

Investment Event

トルコリラの急落と当社の見方

トルコリラが急落、トルコの国債利回りは大幅に上昇している

トルコは、高インフレ、ぜい弱な政策の枠組み、巨額の対外資金調達必要性など、根深い経済問題をいくつも抱える

当社の見方

トルコリラの急落はぜい弱なトルコ経済にさらに打撃となる。しかしながら、他国への経済的なマイナスの波及効果は最小限にとどまろう

当社では、トルコを除く新興国市場全般に対する前向きな見方を維持する。また、ユーロ圏の株式市場は引き続き妙味があると見ている。

トルコリラが急落

トルコ経済の脆弱性と政策運営を巡る懸念が、トルコリラの急落をもたらしている。トルコリラは対米ドルで先週（8月6日～10日）だけで約21%下落、年初来では40%強下落した。トルコの現地通貨建国債利回りは年初の12%から21%まで上昇している。

ファンダメンタルな問題

市場はトルコが直面するいくつかの問題に懸念を示している。まず、インフレ率が16%近くまで跳ね上がる中で、金融政策に注目が集まっている。トルコ中央銀行はインフレ率を3～7%の目標レンジに抑えることを求められているが、そのために必要な中央銀行の独立性に疑問が生じている。

トルコリラ急落はインフレ率に上昇圧力をかけ、中央銀行を追い込んでいる。また、当社のNowcast（ビッグデータに基づく景気の現状分析）は、トルコの経済成長が急激に減速していることも示している。高い対外借入依存度も懸念要因である。国際金融協会（IIF）によれば、トルコの外貨建債務残高は2018年半ばで対国内総生産（GDP）比で約70%と、主要新興国の中で最高水準にある。

さらに、米国との関係悪化は、投資家の懸念を一段と強めている。米国財務省は8月1日、トルコの閣僚二人を経済制裁対象に指定、これに対しトルコのエルドアン大統領は対抗措置を取ると表明した。さらに、トランプ米大統領は10日、トルコからの鉄鋼及びアルミニウムの関税を倍にすると発表している。

次に何が起きるか？

中央銀行による利上げは、5月、6月の利上げ効果が限定的であったように、リラ安を阻止できないかもしれない。資本規制を課すような大胆な解決策も現実的でなく、トルコ経済の構造問題の改善に繋がらない。また、通貨防衛を目的にトルコの金利がさらに引き上げられたとしても、企業、家計、銀行を一段と圧迫することになる。銀行は資産の質が悪化する一方で、資金調達コストが上がる深刻な問題を抱えている。

波及効果は？

トルコの混乱が他国に影響を及ぼす経路は二つある。第一は、貿易を通じた影響だが、大半の国はトルコへの輸出割合は低水準にとどまる（但しブルガリアやロシアなどはトルコとの貿易の比重が高い）。第二に、金融面や投資家信頼感への影響もある。欧州の金融株はトルコの影響を受けやすく、特にスペインの金融機関のトルコ向け債権は800億米ドル以上に達する。また、今後はトルコ国債格下げの憶測も浮上しよう。

当社の投資戦略

トルコの混乱が他国に及ぼすマイナスの経済効果は限定的と見られる。当社ではトルコを除く新興国資産全般に対し前向きな見方を維持する。特にアジア株式及び南米の現地通貨建国債を有望視している。先進国株式では、バリュエーション面で魅力あるユーロ圏株式を選好している。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300 円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認いただけます（店頭で取り扱いのないファンドの目論見書および目論見書補完書面は新生パワーダイレクトでご確認ください）。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取り扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年7月1日現在]

販売会社：株式会社新生銀行
登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会